

第205期末 (2023年4月10日)

基準価額 9,973円

純資産総額 24億円

第200期～第205期 (2022年10月12日～2023年4月10日)

騰落率 9.5%

分配金合計 590円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ グローバル好配当株式オープン

【愛称】12のどんぐり

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年10月12日～2023年4月10日

第200期(決算日2022年11月10日) 第203期(決算日2023年2月10日)
第201期(決算日2022年12月12日) 第204期(決算日2023年3月10日)
第202期(決算日2023年1月10日) 第205期(決算日2023年4月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン」は、このたび第205期の決算を行いました。

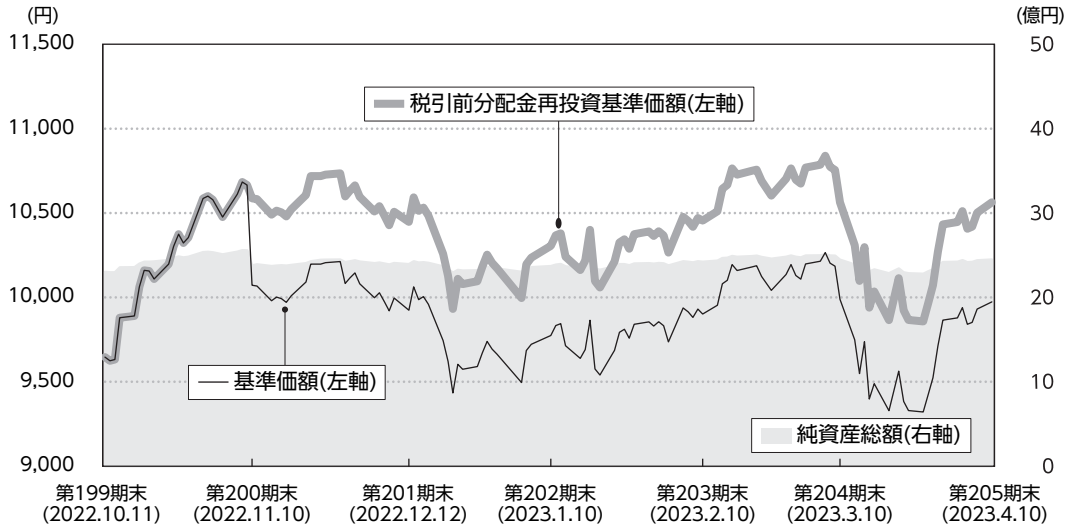
当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年10月12日～2023年4月10日

基準価額等の推移



第200期首	9,646円	既払分配金	590円
第205期末	9,973円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から11月にかけて、インフレのピークアウトが意識され、金融引き締め長期化に対する警戒感がやわらいだことなどから株価が上昇したこと
- ・ 12月下旬から2月下旬にかけて、大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース(成長)株やテクノロジー株への物色などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 12月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ継続姿勢を示したことから景気悪化懸念が広がり、株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第200期～第205期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.746%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,934円です。</p>
(投信会社)	(38)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.005	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.051	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.024)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	80	0.806	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

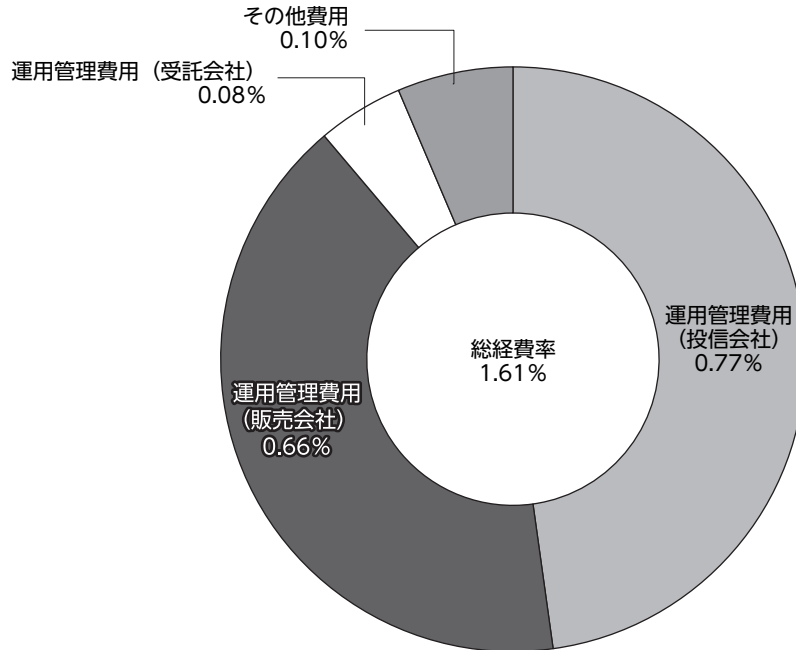
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 海外株式市況

【 M S C I コクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移 】

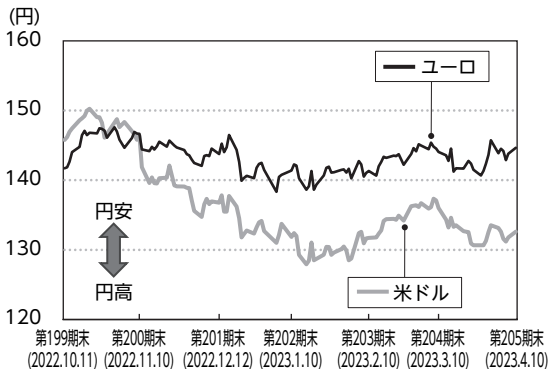
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は、インフレのピークアウトが意識され金融引き締め長期化に対する警戒感がやわらいだことから、株価は上昇基調で推移しました。当作成期半ばには、FRBが利上げ継続姿勢を示したことを受けて景気悪化懸念が広がり株価は下落する展開となりましたが、その後は大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース株やテクノロジー株への物色などが上昇をけん引しました。当作成期後半は、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安を背景に下落したものの、当作成期末にかけては、欧米金融当局の迅速な対応やFRBの将来的な利下げ期待などから上昇しました。

■ 為替市況

【 為替レートの推移 】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の米ドル／円レートは米ドル安円高となりました。

日米金利差縮小の見方が強まったことや、米雇用統計における失業率の悪化、平均時給の伸び率鈍化などを背景に、当作成期を通じて米ドル安円高基調で推移しました。

当作成期のユーロ／円レートはややユーロ高円安となりました。

日欧金利差縮小の見方が強まったものの、根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇する中、当作成期を通じて見るとおおむね横ばいの水準で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、ヘルスケアなどを引き上げ、情報技術などを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順に金融（21.1%）、ヘルスケア（15.3%）、公益事業（11.9%）としています。

国・地域別配分については、フランスなどを引き上げ、アメリカなどを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ（48.0%）、フランス（13.8%）、イギリス（9.9%）としています。

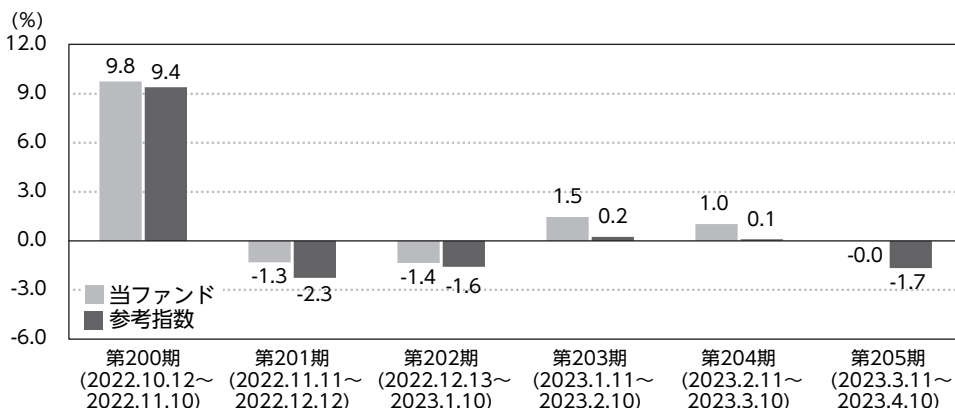
配当水準については、当作成期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは4.0%です。これは日本を除く世界株式（MSCI コクサイ・インデックス）の平均配当利回りの約1.9倍の水準であり、当作成期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス バリュール（円ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.5%となり、参考指数騰落率（+3.8%）を上回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアや金融、エネルギーセクターでの銘柄選択などがプラスに影響したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
	2022年10月12日 ~ 2022年11月10日	2022年11月11日 ~ 2022年12月12日	2022年12月13日 ~ 2023年1月10日	2023年1月11日 ~ 2023年2月10日	2023年2月11日 ~ 2023年3月10日	2023年3月11日 ~ 2023年4月10日
当期分配金（税引前）	515円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	4.86%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%
当期の収益	169円	15円	6円	13円	15円	7円
当期の収益以外	345円	—	8円	1円	—	7円
翌期繰越分配対象額	1,019円	1,022円	1,013円	1,012円	1,033円	1,026円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

米地銀2行の経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営問題はいずれも個別要因の側面が強く、欧米金融当局の迅速な対応を鑑みると、世界的な金融システムへの波及リスクは回避されたと考えます。しかし、当面は市場の不安心理が大きくなりやすいことや企業の経営活動が保守的になる可能性があり、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めが図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素を細かに注意深く見る局面であると考えています。景気減速を背景とした企業業績見通しへの下方圧力は継続しており、金融引き締めが続く限り株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第205期末 2023年4月10日
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

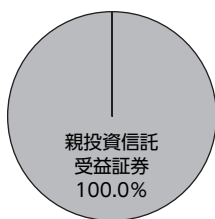
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

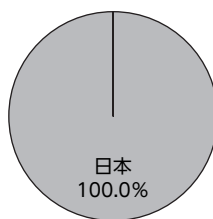
項目	第200期末 2022年11月10日	第201期末 2022年12月12日	第202期末 2023年1月10日	第203期末 2023年2月10日	第204期末 2023年3月10日	第205期末 2023年4月10日
純資産総額	2,378,524,182円	2,392,182,780円	2,370,278,950円	2,421,473,906円	2,445,032,567円	2,448,548,578円
受益権総口数	2,361,604,851口	2,410,452,229口	2,425,165,420口	2,445,712,020口	2,448,088,953口	2,455,225,141口
1万口当たり基準価額	10,072円	9,924円	9,774円	9,901円	9,988円	9,973円

(注) 当作成期間（第200期～第205期）中における追加設定元本額は191,888,625円、同解約元本額は123,142,455円です。

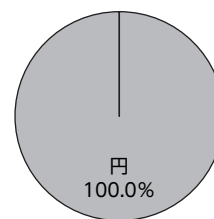
資産別配分



国別配分



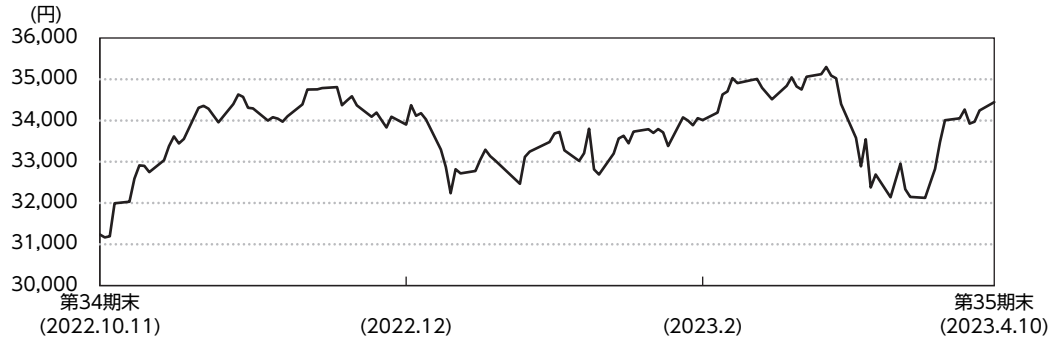
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

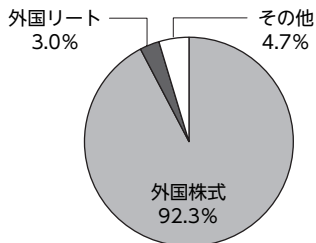
銘柄名	通貨	比率
SANOFI	ユーロ	5.8%
ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス・フラン	5.3
CHEVRON CORP	米ドル	3.5
ABBVIE INC	米ドル	3.4
AXA SA	ユーロ	3.3
BP PLC	イギリス・ポンド	3.2
ROYAL BANK OF CANADA	カナダ・ドル	3.2
ALTRIA GROUP INC	米ドル	2.8
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	米ドル	2.7
EXXON MOBIL CORP	米ドル	2.6
組入銘柄数		50

■ 1万口当たりの費用明細

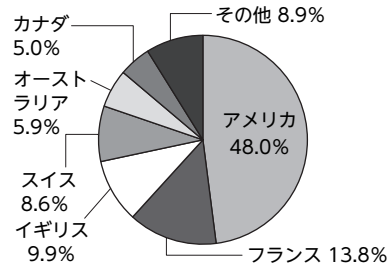
2022.10.12～2023.4.10

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	16 (8)
(その他)	(8)
合計	19

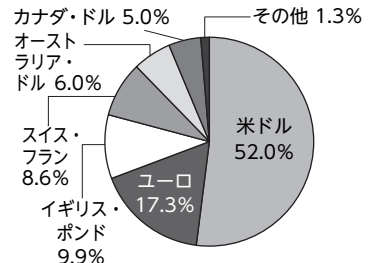
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月10日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
176期(2020年 11月10日)	7,185	15	4.2	13,300	16,701	3.1	94.2	4.6	2,040
177期(2020年 12月10日)	7,589	15	5.8	13,719	17,694	5.9	93.4	4.5	2,118
178期(2021年 1月12日)	7,758	15	2.4	13,903	18,336	3.6	94.6	4.3	2,147
179期(2021年 2月10日)	7,771	15	0.4	13,931	18,484	0.8	93.2	4.4	2,094
180期(2021年 3月10日)	8,287	15	6.8	14,462	19,950	7.9	92.0	4.4	2,180
181期(2021年 4月12日)	8,627	15	4.3	14,817	20,963	5.1	93.4	4.5	2,237
182期(2021年 5月10日)	8,995	15	4.4	15,200	21,764	3.8	93.9	4.6	2,311
183期(2021年 6月10日)	9,101	15	1.3	15,321	22,008	1.1	93.2	4.8	2,307
184期(2021年 7月12日)	8,976	15	△ 1.2	15,211	21,864	△ 0.7	94.0	4.8	2,257
185期(2021年 8月10日)	9,025	15	0.7	15,275	22,069	0.9	92.3	4.9	2,241
186期(2021年 9月10日)	8,911	15	△ 1.1	15,176	21,923	△ 0.7	92.6	3.6	2,197
187期(2021年 10月11日)	9,154	15	2.9	15,434	22,328	1.8	93.2	3.6	2,244
188期(2021年 11月10日)	9,571	15	4.7	15,866	23,435	5.0	94.4	3.6	2,325
189期(2021年 12月10日)	9,393	15	△ 1.7	15,703	23,150	△ 1.2	95.4	3.6	2,256
190期(2022年 1月11日)	9,991	15	6.5	16,316	24,486	5.8	94.8	3.4	2,386
191期(2022年 2月10日)	10,137	15	1.6	16,477	24,612	0.5	94.1	3.3	2,390
192期(2022年 3月10日)	9,668	15	△ 4.5	16,023	23,235	△ 5.6	94.1	3.5	2,273
193期(2022年 4月11日)	10,395	515	12.8	17,265	26,156	12.6	98.0	3.6	2,456
194期(2022年 5月10日)	10,036	115	△ 2.3	17,021	25,350	△ 3.1	91.7	3.2	2,381
195期(2022年 6月10日)	10,231	315	5.1	17,531	26,566	4.8	94.1	3.4	2,428
196期(2022年 7月11日)	9,805	15	△ 4.0	17,120	25,296	△ 4.8	91.9	3.5	2,374
197期(2022年 8月10日)	10,029	15	2.4	17,359	26,070	3.1	92.2	3.6	2,424
198期(2022年 9月12日)	10,422	15	4.1	17,767	27,321	4.8	95.3	3.5	2,532
199期(2022年 10月11日)	9,646	15	△ 7.3	17,006	25,315	△ 7.3	93.9	3.5	2,302
200期(2022年 11月10日)	10,072	515	9.8	17,947	27,696	9.4	94.2	3.5	2,378
201期(2022年 12月12日)	9,924	15	△ 1.3	17,814	27,069	△ 2.3	92.5	3.4	2,392
202期(2023年 1月10日)	9,774	15	△ 1.4	17,679	26,639	△ 1.6	93.4	3.2	2,370
203期(2023年 2月10日)	9,901	15	1.5	17,821	26,704	0.2	92.6	3.3	2,421
204期(2023年 3月10日)	9,988	15	1.0	17,923	26,729	0.1	91.3	3.2	2,445
205期(2023年 4月10日)	9,973	15	0.0	17,923	26,282	△ 1.7	92.3	3.0	2,448

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	株式 組入比率		投資信託 証券 組入比率
第 200 期	(期首)	円		%			%	%
	2022年10月11日	9,646	-		25,315	-		93.9
	10月末	10,586	9.7		27,996	10.6		93.8
第 201 期	(期末)							
	2022年11月10日	10,587	9.8		27,696	9.4		94.2
	(期首)							
第 201 期	2022年11月10日	10,072	-		27,696	-		94.2
	11月末	10,115	0.4		27,599	△ 0.3		92.8
	(期末)							
第 202 期	2022年12月12日	9,939	△ 1.3		27,069	△ 2.3		92.5
	(期首)							
	2022年12月12日	9,924	-		27,069	-		92.5
第 202 期	12月末	9,663	△ 2.6		26,330	△ 2.7		93.1
	(期末)							
	2023年1月10日	9,789	△ 1.4		26,639	△ 1.6		93.4
第 203 期	(期首)							
	2023年1月10日	9,774	-		26,639	-		93.4
	1月末	9,830	0.6		26,604	△ 0.1		92.7
第 203 期	(期末)							
	2023年2月10日	9,916	1.5		26,704	0.2		92.6
	(期首)							
第 204 期	2023年2月10日	9,901	-		26,704	-		92.6
	2月末	10,194	3.0		27,291	2.2		92.4
	(期末)							
第 204 期	2023年3月10日	10,003	1.0		26,729	0.1		91.3
	(期首)							
	2023年3月10日	9,988	-		26,729	-		91.3
第 205 期	3月末	9,865	△ 1.2		26,087	△ 2.4		92.2
	(期末)							
	2023年4月10日	9,988	0.0		26,282	△ 1.7		92.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月12日～2023年4月10日

	第200期～第205期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	56,937	193,059	83,099	283,838

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第200期～第205期 ニッセイ／パトナム・グローバル 好配当株式マザーファンド	
	(a) 作成期中の株式売買金額	209,698千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	2,261,497千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.09	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(作成期末の属する月については作成期末)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月12日～2023年4月10日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月10日現在

種類	第199期末	第205期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	737,096	710,933	2,448,811

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド全体の口数は710,933千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項目	第205期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	2,448,811	99.7
コール・ローン等、その他	6,566	0.3
投資信託財産総額	2,455,378	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月10日における邦貨換算レートは、1米ドル132.62円、1カナダ・ドル98.18円、1オーストラリア・ドル88.36円、1イギリス・ポンド164.69円、1スイス・フラン146.44円、1ノルウェー・クローネ12.64円、1ユーロ144.64円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,435,138千円)の投資信託財産総額(2,452,827千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2022年11月10日)	(2022年12月12日)	(2023年1月10日)	(2023年2月10日)	(2023年3月10日)	(2023年4月10日)現在
	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末
(A)資産	2,540,292,227円	2,400,261,572円	2,376,753,347円	2,428,723,788円	2,452,001,057円	2,455,378,378円
産						
コール・ローン等	2,772,787	2,741,740	2,291,292	2,805,437	2,605,894	2,575,766
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド(評価額)	2,376,910,178	2,392,447,894	2,370,631,510	2,421,538,972	2,445,100,090	2,448,811,449
未収入金	160,609,262	5,071,938	3,830,545	4,379,379	4,295,073	3,991,163
(B)負債	161,768,045	8,078,792	6,474,397	7,249,882	6,968,490	6,829,800
債						
未払収益分配金	121,622,649	3,615,678	3,637,748	3,668,568	3,672,133	3,682,837
未払解約金	37,094,249	1,262,098	-	513,688	418,474	107,486
未払信託報酬	3,032,953	3,181,879	2,819,633	3,049,258	2,860,749	3,021,263
その他未払費用	18,194	19,137	17,016	18,368	17,134	18,214
(C)純資産総額(A-B)	2,378,524,182	2,392,182,780	2,370,278,950	2,421,473,906	2,445,032,567	2,448,548,578
元本	2,361,604,851	2,410,452,229	2,425,165,420	2,445,712,020	2,448,088,953	2,455,225,141
次期繰越損益金	16,919,331	△ 18,269,449	△ 54,886,470	△ 24,238,114	△ 3,056,386	△ 6,676,563
(D)受益権総口数	2,361,604,851口	2,410,452,229口	2,425,165,420口	2,445,712,020口	2,448,088,953口	2,455,225,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,072円	9,924円	9,774円	9,901円	9,988円	9,973円

(注1) 当作成期首元本額 2,386,478,971円
 当作成期中追加設定元本額 191,888,625円
 当作成期中一部解約元本額 123,142,455円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,676,563円です。

損益の状況

(第200期 2022年10月12日～2022年11月10日) (第203期 2023年1月11日～2023年2月10日)
 (第201期 2022年11月11日～2022年12月12日) (第204期 2023年2月11日～2023年3月10日)
 (第202期 2022年12月13日～2023年1月10日) (第205期 2023年3月11日～2023年4月10日)

項目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
(A)配当等収益	△ 51円	△ 89円	△ 23円	△ 17円	△ 15円	△ 17円
受取利息	3	-	8	4	3	4
支払利息	△ 54	△ 89	△ 31	△ 21	△ 18	△ 21
(B)有価証券売買損益	223,746,755	△ 28,843,246	△ 29,899,019	37,803,996	27,300,976	3,924,212
売買益	227,765,846	56,060	634,863	37,881,492	27,646,679	4,871,162
売買損	△ 4,019,091	△ 28,899,306	△ 30,533,882	△ 77,496	△ 345,703	△ 946,950
(C)信託報酬等	△ 3,051,147	△ 3,201,016	△ 2,836,649	△ 3,067,626	△ 2,877,883	△ 3,039,477
(D)当期損益金(A+B+C)	220,695,557	△ 32,044,351	△ 32,735,691	34,736,353	24,423,078	884,718
(E)前期繰越損益金	96,244,595	194,763,749	157,713,864	120,827,079	150,930,328	170,211,369
(分配準備積立金)	(276,837,001)	(194,763,749)	(193,623,374)	(190,795,965)	(189,299,149)	(192,734,212)
(繰越欠損金)	(△180,592,406)	(-)	(△ 35,909,510)	(△ 69,968,886)	(△ 38,368,821)	(△ 22,522,843)
(F)追加信託差損益金*	△178,398,172	△177,373,169	△176,226,895	△176,132,978	△174,737,659	△174,089,813
(配当等相当額)	(45,373,972)	(50,929,269)	(54,235,204)	(57,173,885)	(58,650,738)	(61,089,253)
(売買損益相当額)	(△223,772,144)	(△228,302,438)	(△230,462,099)	(△233,306,863)	(△233,388,397)	(△235,179,066)
(G)合計(D+E+F)	138,541,980	△ 14,653,771	△ 51,248,722	△ 20,569,546	615,747	△ 2,993,726
(H)収益分配金	△121,622,649	△ 3,615,678	△ 3,637,748	△ 3,668,568	△ 3,672,133	△ 3,682,837
次期繰越損益金(G+H)	16,919,331	△ 18,269,449	△ 54,886,470	△ 24,238,114	△ 3,056,386	△ 6,676,563
追加信託差損益金	△178,398,172	△177,373,169	△176,226,895	△176,132,978	△174,737,659	△174,089,813
(配当等相当額)	(45,396,471)	(51,025,166)	(54,279,999)	(57,200,277)	(58,687,086)	(61,126,962)
(売買損益相当額)	(△223,794,643)	(△228,398,335)	(△230,506,894)	(△233,333,255)	(△233,424,745)	(△235,216,775)
分配準備積立金	195,317,503	195,329,682	191,606,580	190,508,884	194,398,619	190,873,808
繰越欠損金	-	△ 36,225,962	△ 70,266,155	△ 38,614,020	△ 22,717,346	△ 23,460,558

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 当作成期の信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は4,171,108円です。

分配金の計算過程

項目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,878,800円	4,181,611円	1,620,954円	3,381,487円	8,771,603円	1,822,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,224,351円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	45,396,471円	51,025,166円	54,279,999円	57,200,277円	58,687,086円	61,126,962円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	276,837,001円	194,763,749円	193,623,374円	190,795,965円	189,299,149円	192,734,212円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	362,336,623円	249,970,526円	249,524,327円	251,377,729円	256,757,838円	255,683,607円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,534.28円	1,037.03円	1,028.90円	1,027.83円	1,048.81円	1,041.39円
(g) 分配金	121,622,649円	3,615,678円	3,637,748円	3,668,568円	3,672,133円	3,682,837円
(h) 分配金 (1万口当たり)	515円	15円	15円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2006年2月28日～2026年4月10日	
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	日本を除く各国の株式
運用方法	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。また売買益が発生した場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行います。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ／パトナム・グローバル 好配当株式マザーファンド

運用報告書

第 35 期

(計算期間：2022年10月12日～2023年4月10日)

運用方針

- ① 主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。
- ② 運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

主要運用 対象

日本を除く各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

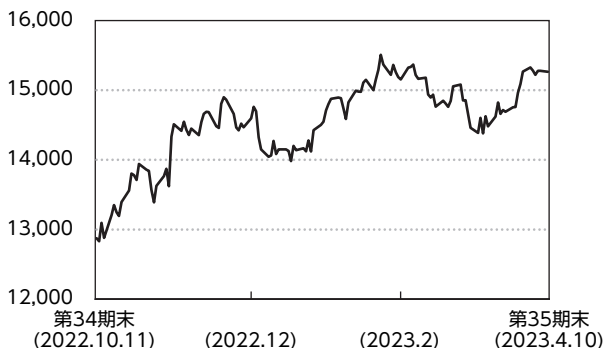
運用経過

2022年10月12日～2023年4月10日

投資環境

■海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】

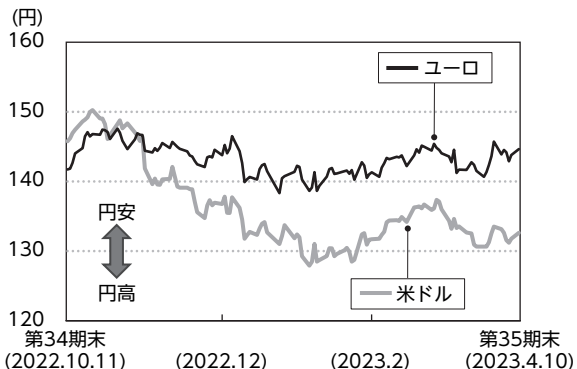


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期前半は、インフレのピークアウトが意識され金融引き締め長期化に対する警戒感がやわらいだことから、株価は上昇基調で推移しました。期後半には、FRBが利上げ継続姿勢を示したことを受けて景気悪化懸念が広がり株価は下落する展開となりましたが、その後は大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース株やテクノロジー株への物色などが上昇をけん引しました。期後半は、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安を背景に下落したものの、当期末にかけては、欧米金融当局の迅速な対応やFRBの将来的な利下げ期待などから上昇しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

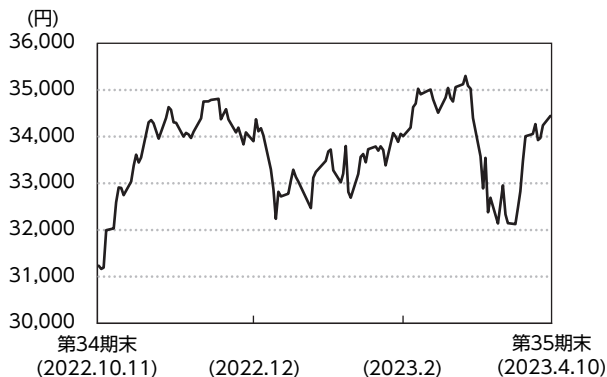
当期の米ドル／円レートは米ドル安円高となりました。

日米金利差縮小の見方が強まったことや、米雇用統計における失業率の悪化、平均時給の伸び率鈍化などを背景に、期を通じて米ドル安円高基調で推移しました。

当期のユーロ／円レートはややユーロ高円安となりました。

日欧金利差縮小の見方が強まったものの、根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇する中、期を通じて見るとおおむね横ばいの水準で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から11月にかけて、インフレのピークアウトが意識され、金融引き締め の長期化に対する警戒感がやわらいだことなどから株価が上昇したこと
- ・ 12月下旬から2月下旬にかけて、大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース (成長) 株やテクノロジー株への物色などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 12月中旬に米連邦準備制度理事会 (F R B) が利上げ継続姿勢を示したことから景気悪化懸念が広がり、株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安から株価が下落したこと

ポートフォリオ

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、ヘルスケアなどを引き上げ、情報技術などを引き下げました。当期末では組入比率の高い順に金融 (21.1%)、ヘルスケア (15.3%)、公益事業 (11.9%) としています。

国・地域別配分については、フランスなどを引き上げ、アメリカなどを引き下げました。当期末では組入比率の高い順にアメリカ (48.0%)、フランス (13.8%)、イギリス (9.9%) としています。

配当水準については、当期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは4.0%です。これは日本を除く世界株式 (MSCI コクサイ・インデックス) の平均配当利回りの約1.9倍の水準であり、期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI コクサイ・インデックスバリュア (円ベース) です。

当期の基準価額騰落率は+10.3%となり、参考指数騰落率 (+3.8%) を上回りました。

これはヘルスケアや金融、エネルギーセクターでの銘柄選択などがプラスに影響したことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

米地銀2行の経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営問題はいずれも個別要因の側面が強く、欧米金融当局の迅速な対応を鑑みると、世界的な金融システムへの波及リスクは回避されたと考えます。しかし、当面は市場の不安心理が大きくなりやすいことや企業の経営活動が保守的になる可能性があり、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めが図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素を細かに注意深く見る局面であると考えています。景気減速を背景とした企業業績見通しへの下方圧力は継続しており、金融引き締めが続く限り株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%			
31期(2021年4月12日)	24,383	27.3	20,963	29.4	93.3	4.5	2,237	
32期(2021年10月11日)	26,333	8.0	22,328	6.5	93.2	3.6	2,244	
33期(2022年4月11日)	31,894	21.1	26,156	17.1	98.0	3.6	2,456	
34期(2022年10月11日)	31,236	△ 2.1	25,315	△ 3.2	93.9	3.5	2,302	
35期(2023年4月10日)	34,445	10.3	26,282	3.8	92.3	3.0	2,448	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%		
(期首)2022年10月11日	31,236	—	25,315	—	93.9	3.5	
10月末	34,308	9.8	27,996	10.6	93.7	3.6	
11月末	34,483	10.4	27,599	9.0	92.8	3.4	
12月末	33,034	5.8	26,330	4.0	93.1	3.3	
2023年1月末	33,701	7.9	26,604	5.1	92.7	3.3	
2月末	35,045	12.2	27,291	7.8	92.4	3.3	
3月末	34,007	8.9	26,087	3.1	92.2	3.1	
(期末)2023年4月10日	34,445	10.3	26,282	3.8	92.3	3.0	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年10月12日～2023年4月10日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (1) (0)	0.004% (0.004) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (8) (8)	0.047 (0.024) (0.023)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	19	0.056	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,741円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月12日～2023年4月10日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 67	千米ドル 276	百株 62	千米ドル 481
	カナダ	1	千カナダ・ドル 16	7	千カナダ・ドル 73
	オーストラリア	16	千オーストラリア・ドル 20	16	千オーストラリア・ドル 66
	台湾	10	千台湾ドル 64	920	千台湾ドル 6,819
	イギリス	14	千イギリス・ポンド 15	135	千イギリス・ポンド 82
	スイス	0.84	千スイス・フラン 16	4	千スイス・フラン 78
	ノルウェー	—	千ノルウェー・クローネ —	11	千ノルウェー・クローネ 78
	ユーロ		千ユーロ —		千ユーロ —
	オランダ	3	3	15	17
	フランス	6	27	30	124
ドイツ	0.93	3	4	15	

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	VORNADO REALTY TRUST	—	—	0.255	5
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.130	6	0.583	29

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月12日～2023年4月10日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NRG ENERGY INC	5	23,815	4,244	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	92	29,900	325
ZURICH INSURANCE GROUP AG	0.026	1,639	63,048	ZURICH INSURANCE GROUP AG	0.118	7,442	63,076
SANOFI	0.130	1,618	12,447	SANOFI	0.583	7,199	12,349
CHEVRON CORP	0.052	1,161	22,332	CHEVRON CORP	0.235	6,037	25,689
ABBVIE INC	0.052	1,120	21,553	ABBVIE INC	0.234	4,836	20,666
ROYAL BANK OF CANADA	0.081	1,014	12,528	ROYAL BANK OF CANADA	0.365	4,782	13,101
ALTRIA GROUP INC	0.158	973	6,159	ALTRIA GROUP INC	0.708	4,516	6,378
AXA SA	0.261	967	3,707	AXA SA	1	4,449	3,800
BP PLC	1	883	734	BP PLC	5	4,429	821
EXXON MOBIL CORP	0.056	775	13,851	EXXON MOBIL CORP	0.254	3,996	15,732

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年4月10日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	40	38	626	83,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	122	117	521	69,128	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	52	49	449	59,617	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	35	34	324	42,988	公益事業
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	56	54	330	43,826	金融サービス
AT&T INC	67	63	124	16,456	電気通信サービス
CHEVRON CORP	40	39	654	86,756	エネルギー
CITIGROUP INC	66	63	289	38,377	銀行
COCA-COLA CO	37	36	226	30,068	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION ENERGY	15	14	113	14,993	公益事業
DOW INC	75	71	392	52,055	素材
EATON CORP PLC	25	24	383	50,810	資本財
EXELON CORP	46	44	192	25,509	公益事業

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
EXXON MOBIL CORP		44	42	484	64,190	エネルギー
GILEAD SCIENCES INC		36	35	294	39,040	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HASBRO INC		22	20	108	14,324	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC		7	7	220	29,204	一般消費財・サービス流通・小売り
JPMORGAN CHASE & CO		23	22	290	38,492	銀行
MERCK & CO INC		29	28	314	41,741	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NRG ENERGY INC		63	115	403	53,548	公益事業
PACWEST BANCORP		57	54	52	7,007	銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		23	22	224	29,838	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC		29	27	342	45,478	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORP		37	35	372	49,436	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC		4	4	326	43,322	資本財
WALMART INC		16	15	237	31,538	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,080	1,084	8,300	1,100,773	
		26	26	-	<45.0%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
BCE INC		74	71	450	44,183	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		63	60	788	77,429	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	138	131	1,238	121,613	
		2	2	-	<5.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
COLES GROUP LTD		142	135	249	22,037	生活必需品流通・小売り
RIO TINTO LTD		40	38	448	39,659	素材
TELSTRA GROUP LTD		930	943	402	35,595	電気通信サービス
WESFARMERS LIMITED		110	105	541	47,845	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,224	1,223	1,642	145,138	
		4	4	-	<5.9%>	
(台湾)				千台湾ドル		
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		910	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	910	-	-	-	
		1	-	-	<->	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC		27	26	306	50,503	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BP PLC		933	891	474	78,128	エネルギー
GSK PLC		70	66	101	16,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSE PLC		124	118	218	36,018	公益事業
UNILEVER PLC		65	62	270	44,486	家庭用品・パーソナル用品

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千円		
VODAFONE GROUP PLC		1,133	1,068	97	16,081	電気通信サービス
小計	株数・金額	2,355	2,234	1,468	241,860	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<9.9%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
NESTLE SA		13	12	144	21,182	食品・飲料・タバコ
SWISS RE AG		45	43	408	59,771	保険
ZURICH INSURANCE GROUP AG		20	19	883	129,431	保険
小計	株数・金額	79	75	1,436	210,385	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.6%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
ORKLA ASA		200	188	1,442	18,234	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	200	188	1,442	18,234	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
ING GROEP NV-CVA		272	260	297	43,025	銀行
小計	株数・金額	272	260	297	43,025	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ／フランス)						
AXA SA		202	193	556	80,482	保険
SANOFI		101	96	989	143,161	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE		69	66	381	55,206	エネルギー
VEOLIA ENVIRONNEMENT		148	141	406	58,752	公益事業
小計	株数・金額	522	498	2,334	337,603	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<13.8%>	
(ユーロ／ドイツ)						
DEUTSCHE POST AG		72	69	290	41,955	運輸
小計	株数・金額	72	69	290	41,955	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
ユーロ計	株数・金額	867	828	2,921	422,583	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<17.3%>	
合計	株数・金額	6,854	5,767	—	2,260,590	
	銘柄数<比率>	49	48	—	<92.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
VORNADO REALTY TRUST	4	4	63	8,486	
GAMING AND LEISURE PROPRTIE	10	9	495	65,692	
合計	口数・金額	14	13	559	74,179
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.0%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,260,590	92.2
投資信託証券	74,179	3.0
コール・ローン等、その他	118,057	4.8
投資信託財産総額	2,452,827	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月10日における邦貨換算レートは、1米ドル132.62円、1カナダ・ドル98.18円、1オーストラリア・ドル88.36円、1イギリス・ポンド164.69円、1スイス・フラン146.44円、1ノルウェー・クローネ12.64円、1ユーロ144.64円です。

(注2) 外貨建純資産(2,435,138千円)の投資信託財産総額(2,452,827千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,452,827,461円
コール・ローン等	113,794,156
株式(評価額)	2,260,590,477
投資信託証券(評価額)	74,179,207
未収配当金	4,263,621
(B)負債	3,991,193
未払解約金	3,991,163
その他未払費用	30
(C)純資産総額(A-B)	2,448,836,268
元本	710,933,793
次期繰越損益金	1,737,902,475
(D)受益権総口数	710,933,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,445円

(注1) 期首元本額 737,096,074円
 期中追加設定元本額 56,937,447円
 期中一部解約元本額 83,099,728円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン
710,933,793円

損益の状況

当期(2022年10月12日～2023年4月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	34,559,742円
受取配当金	33,531,914
受取利息	939,230
その他収益金	93,629
支払利息	△ 5,031
(B)有価証券売買損益	203,793,861
売買益	350,571,421
売買損	△ 146,777,560
(C)信託報酬等	△ 1,132,685
(D)当期損益金(A+B+C)	237,220,918
(E)前期繰越損益金	1,565,297,739
(F)追加信託差損益金	136,122,243
(G)解約差損益金	△ 200,738,425
(H)合計(D+E+F+G)	1,737,902,475
次期繰越損益金(H)	1,737,902,475

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス バリュエーション (円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス バリュエーションは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。